

大学IR入門

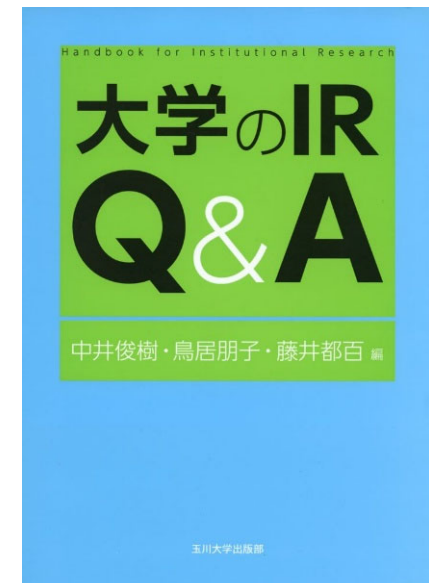
意思決定を支援する実践

2025.08.27

中井俊樹(愛媛大学)

講師紹介

- 三重県松阪市出身
- 愛媛大学教育・学生支援機構教育企画室教授
- 大学教育論、人材開発論
- 学長特別補佐、教育・学生支援機構副機構長、教育企画室長
- 教職員能力開発拠点代表者、SPOD企画・実施統括者
- 日本高等教育開発協会会長、大学教育学会理事、日本高等教育学会理事、日本看護学教育学会評議員などを経験



本プログラムの概要

IRは、大学の意思決定を支援するための活動であり、多くの大学で実施されています。大学教育の質保証、管理運営の高度化、外部への説明責任などを担うものとしてIRに期待が寄せられています。一方で、IRを担当する組織は設置したものの、学内の意思決定などに十分に役立っていないという大学も少なくないようです。また、IRは、大学の運営にかかわる重要な情報を扱うため、外部に活動内容を公開しにくいという側面があります。そのため、各大学がIRとしてどのような活動をしているのかを大学を越えて十分に共有されにくいという課題があります。

このプログラムでは、大学においてIRをどのように実践することができのかについての論点やさまざまな実践の選択肢を紹介することで、参加者が所属大学に適したIRの方法や改善の指針を考えるきっかけを提供します。

到達目標

- 大学のIRとその意義を説明することができる。
- 大学の意思決定に活用されるIRの実践の方法を説明することができる。
- IRの実践の質を高める基本的な問いを提示することができる。
- 所属組織のIRの課題を解決する方法を提案することができる。

構成

- 大学におけるIR
- IRのプロセスと留意点
- IRにおける問い
- 意思決定を支援する工夫
- IRの主な方法

■ 大学におけるIR

IRとは

- Institutional Research
- 「機関の計画立案、政策形成、意思決定を支援するための情報を提供する目的で、高等教育機関の内部で行われる調査研究」(Saupe、1990)
- 「高等教育機関において、機関に関する情報の調査及び分析を実施する機能又は部門。機関情報を一元的に収集、分析することで、機関が計画立案、政策形成、意思決定を円滑に行うことを可能とさせる。また、必要に応じて内外に対し機関情報の提供を行う」(中央教育審議会 2018)
- 「データにもとづいて大学の意思決定を支援するための調査研究」(中井・上月編 2025)

IRが求められる背景

- データにもとづく意思決定
 - スポーツアナリティクス
 - エビデンスにもとづく政策立案 (EBPM)
- 大学での情報活用
 - 以前から行われてきた
 - 1991 年の大学設置基準の大綱化に伴う大学の自己点検・評価の努力義務化がより組織的にデータを活用する流れの発端 (金子 2016)
 - 教育研究活動などの状況の公表の義務化や教育の質保証を推進する流れ

データを意味ある情報への変換

■ 料理

- 生の食材をそのまま提供するのではなく、下ごしらえ、加熱、味つけ、盛りつけといったプロセスで、おいしく安全に消化吸収できる状態に変える

■ IR

- 単にデータを提供すればよいわけではない
- 多くのデータはある事実を表した無機質なものの
- 入手したデータを意思決定に役立つ情報に変換する

IRの意義

- 現状と課題を正しく把握できる
 - IR部門が提供する客観的な情報によって、意思決定者が大学の現状と課題を正しく把握することができる
 - 数字によるデータは、「多くの学生」や「一部の学生」といった言葉と異なり、それを聞いた者の認識にずれが生じない
- 適切な意思決定につながる
 - 声の大きな教職員や高い役職にある教職員でなくても、客観的で信頼できる情報を提供することで、適切な意思決定に貢献することができる
- 関係者間の合意形成につながる
 - 感情的な対立が発生しやすい場面でも、根拠にもとづいて議論を進めることで、冷静で公平な話し合いにつながる
 - 「なぜこの決定がなされたのか」という疑問に対して、根拠にもとづいて合理的に説明することができる

データが活用されると

昨今の経済状況を見る限り、
経済的理由で中途退学して
いると思う。経済的支援を検
討すべきではないか

調査によると、本学では中途
退学者の中で経済的理由で
退学する割合は5%程度です。
学習意欲の低下と人間関係の
悩みだけで原因の8割を占め
るので、まずはその対策から始
めませんか



IRに対する誤解

「教学IRは、ともすれば教学改革の万能薬とみなされたり、教学IRの実施が改革そのものであるといった誤った認識を持たれたりする傾向にある。しかし、教学IRの主たる役割は、大学全体の関係者、とりわけマネジメント層が教学改革について正しい判断を行うために必要なデータを収集・分析し、一定の目標達成に資する情報として提供することにあることを、特に大学のマネジメント層が認識する必要がある。」
(中央教育審議会大学分科会 2020)

IRの限界

- 大学の成果をデータで表すことは簡単ではない
 - 「学生のリーダーシップ力」、「カリキュラムの質」・・・
 - 「本来測定すべきもの」と「実際に測定できる何か」（概念的定義と操作的定義）
- データは大学の現状や課題を示したり、課題の要因を統計的に推定したりできるが、価値判断を伴う具体的な提案には直接的にはつながらない
 - 「である」から「べき」は導き出せない（ヒュームの法則）

数値目標の設定に伴う課題

■ 数値目標の意義

- とるべき行動が具体的に明確になる
- 結果や過程に対する明確な評価が可能
- モチベーションの維持・向上につながる

■ 数値目標の課題

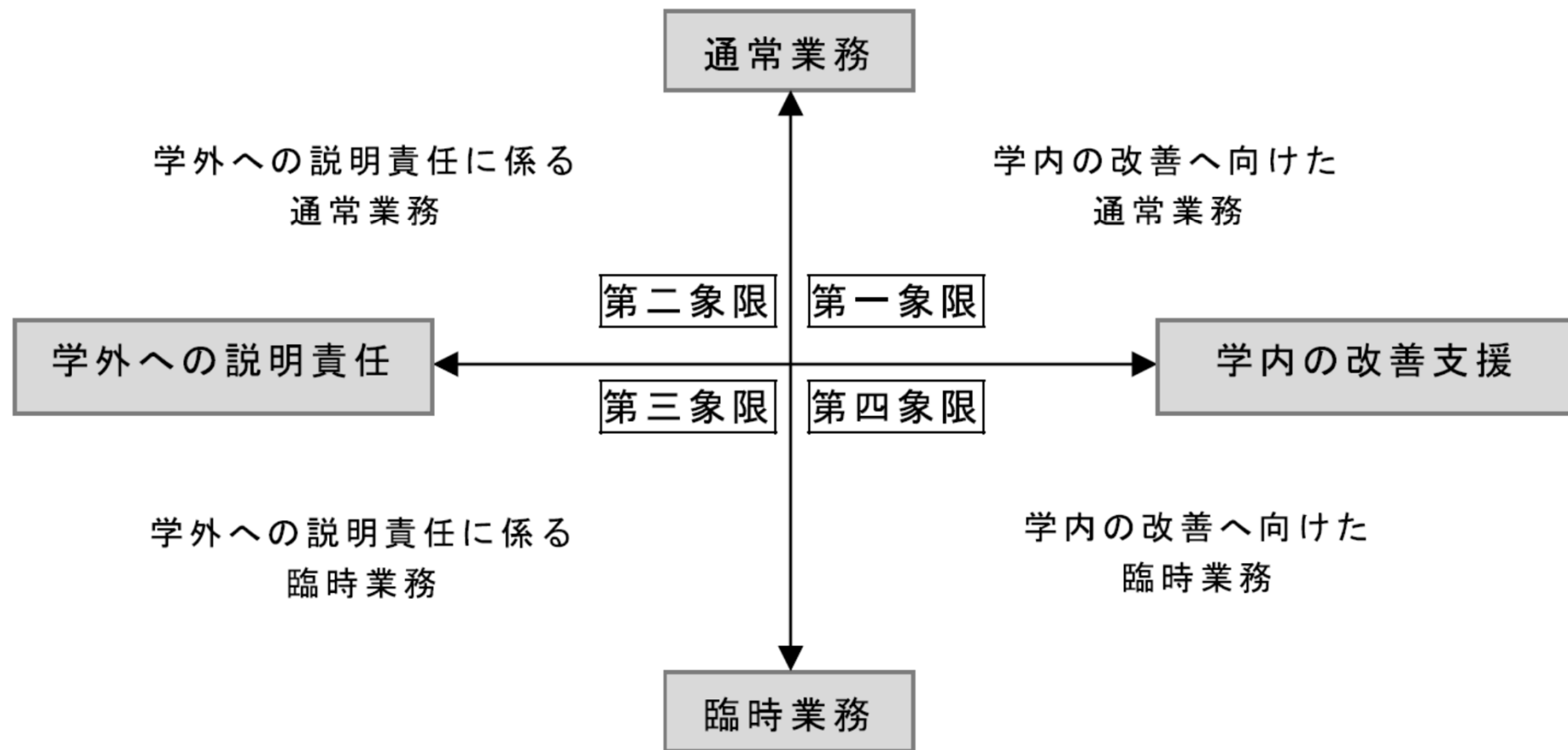
- 測定されるものに労力を割くことで目標がずれる
- 長期的配慮を犠牲にして短期的目標が優先される
- 測定に要するコストが、そのメリットより大きくなる
- 確立した目標はチャレンジ精神やイノベーションを阻害する

■ 具体的な弊害の例

- 試験対策を重視して本来の教育目的からずれる。
- より質の高い出版物よりもより多くの出版物を出そうとする。
- 手術の成功率を高めるために難しい症例の患者を受け付けないようにする。

ミュラー (2019)

IR業務の四象限



本田ほか(2014)

IRの目的と活動の類型

- 説明責任と改善支援
 - 外部の要請への対応
 - カリキュラムなどの改善
- 通常業務と臨時業務
 - 学生調査などの定期的調査
 - その時に必要な調査
- 仮説検証と仮説生成
 - 仮説を立てて、その仮説の真偽を検証
 - ある現象の原因や関係について、データの収集や分析によってその予測や説明を生成

課題 所属機関で求められるIR

- 所属機関で求められるIRはどのような活動でしょうか。以下の3つの観点から明確にしてみましょう。
 - 説明責任と改善支援
 - 通常業務と臨時業務
 - 仮説検証と仮説生成

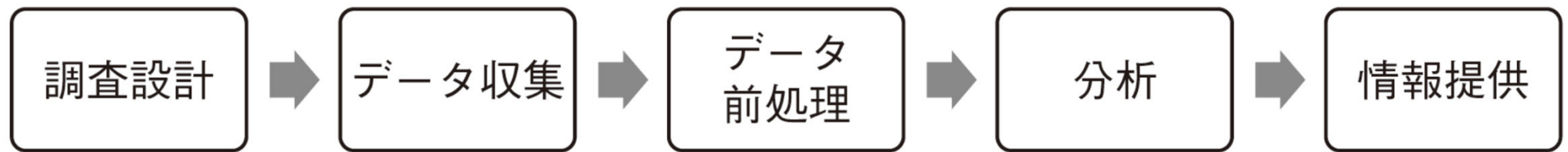
所属機関で求められるIR

IRを推進する体制

- 規程や組織を整備する
 - IR 部門の役割、データの管理体制や活用の指針、データは大学のものである(浅野 2016)、大学のなかでの位置づけ
- IR 担当者を配置する
 - 専門人材か一般教職員か
 - 専門的・分析的な能力、課題を把握する能力、文脈を理解する能力(Terenzini 2013)
- FD やSD につなげる
 - IRで明らかにされた現状や課題について教職員が考える機会として位置づける
- IR を活用する文化を醸成する
 - IR の活用の成功体験を繰り返し積み重ねることが、大学の文化として定着することにつながる

■ IRのプロセスと留意点

IRの標準的なプロセス



調査設計

■ 設計は大切

- 調査には時間や労力を必要とする

■ 丁寧な活動の設計

- 何のために調査をするのか、どのように調査を進めるのか、得られた情報はどのように活用されるのか
- 現場でどのような情報が必要とされているのかを理解したうえで設計
- リサーチクエスチョン、説明変数と従属変数、全体のスケジュール

データ収集

- 所在別のデータ
 - 学内の既存データ
 - 新たに収集するデータ
 - 学外のデータ
- 量的データと質的データ
- 妥当性
 - 収集するデータが測定したい概念を適切にとらえているか
- 信頼性
 - 同じ方法で繰り返し測定したときに同様の結果が得られるか

データ前処理

- 分析できる形にする作業
- データクレンジング
 - 不要な情報、重複しているデータを取り除き、形式をそろえる
 - 収集したデータに問題がないか確認し、必要に応じて修正や削除をする
 - 一部のデータに欠損値がある場合は、どのように処理するのかを決める
- データの統合
 - 複数のデータベースのデータの統合、名寄せの作業

分析

- データを意味のある情報への変換
 - 単純集計、時系列の推移、他大学や全国平均との比較、テキストデータの分析
- 基準の設定
 - 物差しがないと、数字だけでは高いか低いかわからない
 - 学生の一日の授業時間外の学習が平均2時間は高いのか低いのか
- 課題の要因や取り組みの効果の確認
 - 有意な相関関係があるかどうか
- 表やグラフなどによる分析結果の可視化
 - 数値だけでは把握しづらい傾向や課題を視覚的に捉えることができ直感的に理解しやすくなる
 - 数値のみの情報よりも記憶に残りやすく、関心や注意を引く効果もある

情報提供

■ 報告方法

- 会議での口頭報告、文書での報告や公開

■ 相手に合わせた報告

- 相手が報告に何を求めているのかを理解する
- 意思決定に関わる内容の場合は、それぞれの意思決定からどのような結果が生じるかを明確にする
- エグゼクティブサマリーの使用

■ 会議以外での報告

- 教育の改善につなげる目的の場合は、会議だけでなく、FD などの機会を活用する
- 提供された情報に対してどのような改善案が考えられるのかについて教員間で意見交換することができる

実践の留意点

- 質の高いデータを収集する
 - 「Garbage in, garbage out.」(ゴミを入れたら、ゴミが出てくる)
- 客観性を保つ
 - 提供する情報が特定の視点や利害関係者に偏っていると、意思決定への信頼が損なわれる
 - 確証バイアス(自分の仮説や期待に合致する情報ばかりを重視し、それに反する情報を無視したり軽視したりする心理的な傾向)
- 倫理面に配慮する
 - 調査対象者の人権の尊重、調査の過程や成果を公表する方法の事前説明と協力への同意、個人情報の保護、調査データの管理
- 多様な関係者と連携する
 - 調査には多くの関係者の協力が必要
 - IRの業務で協力を得た関係者には、可能な範囲で調査結果を知らせる

■ IRにおける問い

問われると人は考える

- 学生の何割が卒業までに海外留学するのでしょうか
- 学生の何割が入学時に海外留学したいと考えているのでしょうか
- 入学時に海外留学したいと考えた学生で卒業までに実際に留学しなかった理由は何でしょうか
- 入学時に希望した留学先と実際の留学先には違いがあるのか
- 大学として学生の海外留学を促進するためには何をすべきでしょうか

さまざまな種類の発問

- 基礎知識「出生率はどのような計算式で求めることができますか」
- 比較「都市と地方では人口減少にどのような違いがありますか」
- 動機や原因「なぜ人口減少が起きているのでしょうか」
- 行動「人口減少に対して国は何をすべきでしょうか」
- 因果関係「都市への若者流入は、人口の増減にどのような影響を与えていますか」
- 発展「この授業で私が説明した以外に少子化の原因はありませんか」
- 仮説「子育て支援が進めば、人口の減少が抑制されますか」
- 優先順位「少子化対策の中で最も有効な方法は何でしょうか」
- 総括「A県の少子化対策の事例からどのような教訓が得られますか」

IRにおける問い

- リサーチクエスチョンと呼ばれることもある
- 調査設計だけでなく、分析結果の報告、議論、IRに対する関心喚起の場面にも問いは重要
- 問いの意義
 - 調査設計を明確にする
 - 興味関心を喚起する
 - 重要な問題に対峙させる
 - 思考を深めていく
 - 視野を広げる

IRにおける問いの類型

- 現状を把握する問い
 - ・「今、どうなっているのか」
- 特徴をとらえる問い
 - ・「学部ごとに特徴や傾向はあるのか」
- 要因を検討する問い
 - ・「現象の背後にどのような要因があるのか」
- 評価をする問い
 - ・「望ましい結果であったのか」
- 予測をする問い
 - ・「どのような変化が予測されるのか」
- 対応策のための問い
 - ・「大学として何をすべきなのか」

解釈や理解のための問い

- 学生の一日の授業時間外の学習が平均2時間は高いのか低いのか？
 - 物差しがないと、数字だけでは高いか低いかわからない
- 基準の例
 - 過去との比較
 - 集団間のデータの比較
 - 学部別、学年別、入試形態別などの大学内の比較、他大学や全国平均との比較
 - 法規や外部機関が定めている基準との比較
 - 大学自身が設定する内的基準との比較

課題 中途退学者を減らすための問い

- 所属大学での中途退学者を減らすためには、どのような問いをもってIRの調査や学内での議論を進めたらよいのでしょうか。

中途退学者を減らすための問い

中途退学者を減らすための問いの例

- 現状や特徴に関する問い
 - ・ 中途退学者は何人いるのか
 - ・ どのタイミング(学年・学期・休学後など)で退学が多いか?
 - ・ 年度別・学部別・学年別・入試区分別・出身高校別・性別などでどのような傾向にあるか?
 - ・ 全国平均より高いのか?
- 要因を検討する問い
 - ・ 学生はなぜ退学を決断したのか?
 - ・ 退学希望者は退学前に誰かに相談していたか?
 - ・ 入学時の期待と実態のギャップは何か?
 - ・ 入試区分と退学率の関係は?
 - ・ GPAや修得単位数などの学業成績と退学率との相関は?
 - ・ 学習支援・メンタル支援・経済支援は適切に機能しているか?
- 評価をする問い
 - ・ 退学を防ぐために現在実施している施策は効果があるか?
- 予測をする問い
 - ・ 早期に退学の兆候を捉えることはできるか?
- 対応策につなげる問い
 - ・ 退学予備群に対して、どのタイミングで、どのような介入が効果的か?

■ 意思決定を支援する工夫

活用されないのは誰の責任か

- 「教育改善に役立つ情報を提供しているのに、教職員は活用しようとしらない」
 - 問題は提供者か活用者か？
- 学習者検証の原理
 - 教育が効果的であるかどうかは学習者の成果によって検証される
- 活用者検証の原理
 - IRが効果的であるかどうかは活用者の成果によって検証される

情報は単純に活用につながらない

- IR 部門が提供する情報はあくまで現状を示すものであって、価値を伴う具体的な提案に直接はつながらない
- 全国平均と比較して学生の論理的思考力は高いがコミュニケーション力が低いという結果が明らかになった大学の事例
 - 全国平均より低いコミュニケーション力の強化に向けて改善したい
 - 強みとなっている論理的思考力のさらなる強化に向けて改善したい

何もしないという選択肢もある

- 情報が活用されても、改善につながらない場合もある
- 学生アンケートなどの定型化された調査は、健康診断のような役割を果たしており、異常が見当たらない限りは何も対応しないという意味決定もありえる
 - 「昨年度の学習成果の結果と比べて大きな違いが見当たらないので、すぐに何らかの対応する必要はない」

情報が多ければよいわけではない

- 意思決定において、情報が多ければ多いほどよいとは限らない
- 情報オーバーロード
 - 意思決定者は大量の情報のなかから重要な点を見極める必要が生じ、結果として判断の質が低下する
 - すべての情報を吟味しようとするあまり、迅速な対応が求められる場面でタイミングを逸してしまう
- 情報の量よりも質
 - 目的にあった信頼できる情報を提供する

情報が活用される時間がある

- カリキュラムの大きな変更は、中長期的な視野で計画すべきである
- カリキュラムや制度は頻繁に大きく変更するものではない
 - 入学時に卒業までのカリキュラムが提示されている
 - DPの修正を含む大きなカリキュラム改革の効果を確認できるのは早くても4年後？
 - 認証評価は7年以内という頻度
 - 学習指導要領の改訂も約10年ごと
- 有益な情報があっても、すぐに改善を進めずに待たなければならない期間がある

変化へ抵抗感がある

■ 抵抗する心理

- 「やる意味がわからない」、「このままの方がよい」、「もっと大事なことがある」、「こんなことに時間を割けない」、「負担が増えるのではないか」、「絶対にうまくいかない」、「やりたくない」

■ 現状維持バイアス

- 変化を嫌い、現状を維持しようとする心理傾向
- 個人も組織もこれまでのやり方から脱却するのは難しい（ロビンス 2009）

■ 学問の自由にもとづいた意見とわがままの区別が難しい

見て見ぬふりも起こる

- 課題や改善点はないと報告して、課題や改善点に気づけなかったふりをする（ヘフアーナン 2012）
 - 責任回避の心理
 - 批判を避ける文化
 - 上下関係や権威への配慮
 - 「忙しいので変えれない」
 - 「どうせ変わらない」というあきらめ
 - 対立の回避

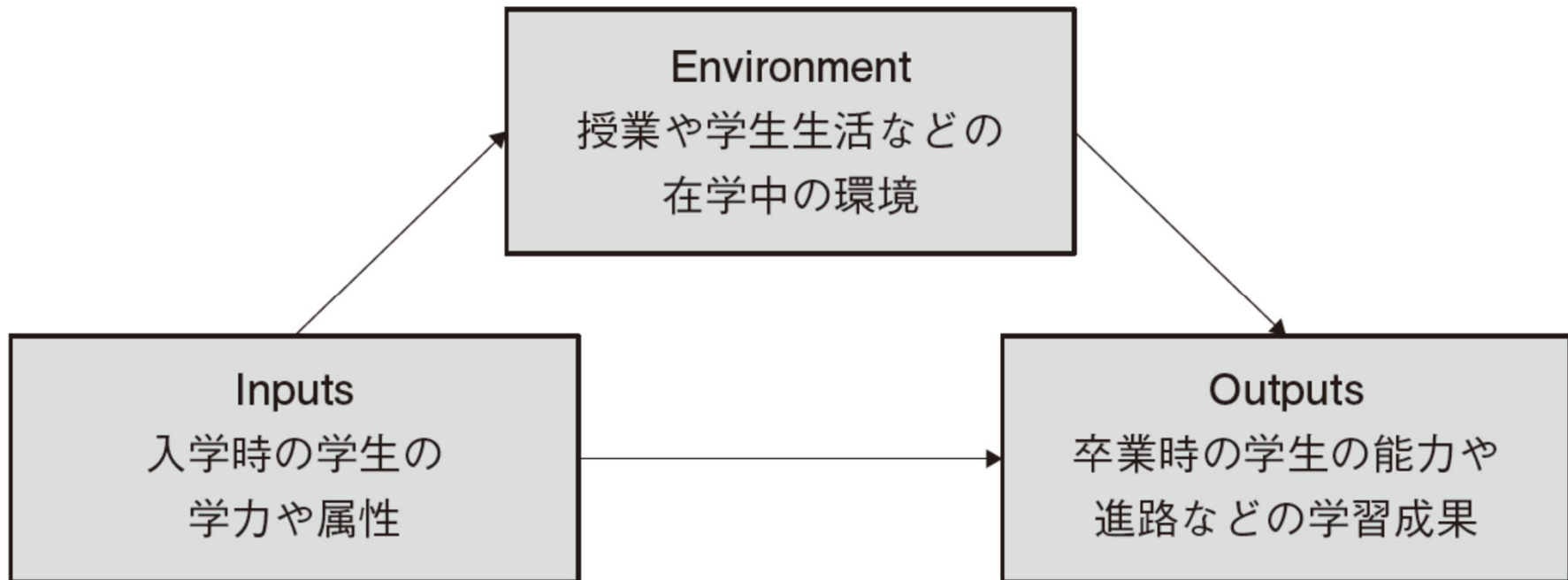
議論につながる情報を提供する

- 単なるデータや事実の提供だけでは、「だから何？(So what?)」と考える教職員も多い
- なぜこの情報が重要なのかを先に伝える
- 教職員の課題や関心に関連づける
- 多くの教職員がもっている認識を覆すような意外性のある情報は、新たな視点や気づきを与える
- 現状のままでよいと考える情報だけでなく、現状のままではいくなくと考えるような情報を共有する
 - 中途退学者が増加している
 - 資格取得する学生の割合が低下している
 - 学生の就職先からの評価が低下している
 - 他大学と比較して弱い面がある

課題解決の方向性を示す

- どのような大学の働きかけによって課題が解決するのかという情報が加わると、具体的な対応策につながりやすい
 - 中途退学の時期や理由が整理された情報が提供される
 - 在学中にどのような経験をした学生の学習成果が高いのかといった情報が提供される
- 学習成果を高める情報を提供するためには、IRの調査設計を工夫しておく
 - 卒業時の学習成果に対して、学習成果を高める要因を特定できるようにする
 - リサーチクエスチョン、説明変数と従属変数、IEO モデル

IEOモデル



Astin (1993) を参考に作成

意思決定につながる論理の例Ⅰ

- 時系列での比較「以前よりも悪化しているので改善しよう」
- 他の組織との比較「全国平均より数値が低いから対策を練ろう」
- 法規との関係「設置基準で求められている時間を参考に、学修時間を増やそう」
- 目標との関係「大学の目標として主体的学習を推進しているので、時間外学習を促進する方策を考えよう」
- 相関関係「寮の学生の方が学習成果が高いので、寮の規模を大きくしよう」
- 課題の明確化「どうも科目Aで学生はつまづいているようだ。科目Aを中心にカリキュラムの見直しをしよう」

意思決定につながる論理の例2

- 長所を伸ばす「ウチの強みはAなので、Aに力を入れよう」
- 短所をなくす「ウチの弱みはBなので、Bに力を入れて立て直そう」
- 費用対効果「同じ効果が期待できるので、一番安い方法Aを採用しよう」
- 費用便益「投資する金額は2年で回収できるので進めよう」
- 学生などのニーズ「〇〇の分野の学習を希望する学生が増えているので、カリキュラムで反映しよう」
- 労働市場のニーズ「〇〇の分野の労働者が必要になってきているので、カリキュラムで反映しよう」

課題 意思決定に活用されるIR

- 所属大学でのIRがより意思決定の現場で活用されるようになるためには、どのような工夫が必要でしょうか。

意思決定に活用されるIR

■ IRの主な方法

IRの主な方法

- 大学の基本情報の提供
- アンケート調査
- テキストデータの分析
- 他大学との比較
- 中途退学の分析
- 教育活動の経済分析
- 目標管理の支援

基本情報の提供

- 大学の基本情報の把握、法令での公表義務、大学の説明責任
- 基本情報を定める
 - ・ 「教員」にはどのような雇用形態や職位の者が含まれるのか
 - ・ 「留学生」には短期留学生が含まれるのか
 - ・ 「就職率」を算出するための分母と分子は何のデータか
- 基本情報の並べ方の例
 - ・ 「教育、研究、社会貢献」、「入試、学生、進路・就職」
- 大学概要、ファクトブック
- BIツール
 - ・ データを意思決定に活用できるように集約し、ダッシュボードを用いて視覚化や分析を行う

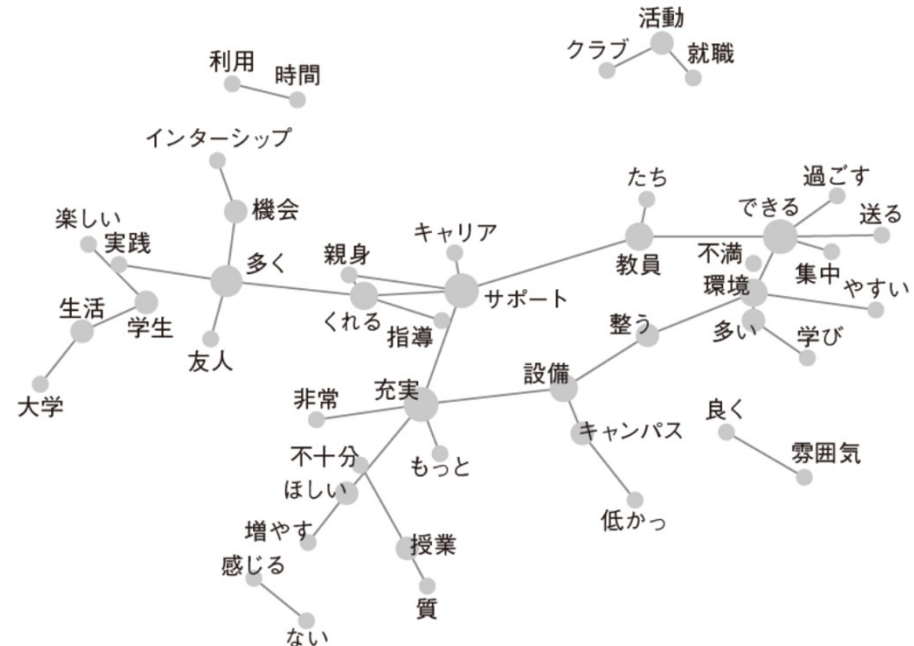
アンケート調査

- 学生の学習プロセスや成長実感の把握、直接評価の難しい学習成果の把握
- 授業アンケート、卒業時アンケート、卒業後アンケート、文部科学省の全国学生調査
- 調査票の作成、学籍番号の記入、紙かオンラインか、回収率の向上の工夫、学習成果を高める要因の分析

アンケートの企画	調査票作成	回収	集計・分析と報告
・ 目的の明確化 ・ 対象者の設定 ・ 実施方法の設定 ・ 他大学のアンケートの下調べ	・ 調査項目の具体化 ・ 質問文の作成 ・ 依頼文の作成 ・ 分量や体裁の確認 ・ (紙媒体) 印刷 ・ (オンライン) 回答フォーム作成	・ 対象者への配付 ・ 回答依頼 ・ 回答状況の確認 ・ 未回答者へのリマインド	・ 紙の回答票の読み取りとデータ化 ・ データ前処理 ・ 集計・分析作業 ・ 報告

テキストデータの分析

- アンケートの自由記述設問、インタビュー調査
- 1件のデータが大きな意味をもつ場合も
- 定量的データへの変換
 - ・ 窓口への不満の意見が10件あった
 - ・ テキストマイニング
 - ・ ワードクラウド
 - ・ 共起ネットワーク図



他大学との比較

- 相対評価で所属組織の強みと弱みを把握
- 全国的な調査結果の活用
- 外部試験の結果の活用
 - ・ 国家試験、資格取得、語学スコア
- ベンチマーキング
 - ・ 他大学の優れた事例と比較、分析して改善につなげる経営手法
- 比較のための環境を整える
 - ・ 各種調査に協力する
 - ・ 自大学の調査項目を合わせる
 - ・ 大学間ネットワーク

中途退学の分析

- IRの活動の契機
- 教育課題であり経営課題
- エンロールメント・マネジメント
 - ・「学生が大学に入学し、在学し、卒業するまでの流れを検査・調査し、管理しようとするIR活動と企画機能」(ハワード編 2012)
- 中途退学にいたる時期、経緯、理由の分析
- 予防方法の策定、アーリーアラートのしくみ

教育活動の経済分析

- 大学教育にはお金がかかる
 - 授業料、修学費、課外活動費、通学費...
 - 放棄所得（大学に通わなければ得られた収入）
 - 留年した時の費用
- 大学教育の効果は将来の収入増という側面も
 - 卒業時の能力獲得よりも大学教育のアウトカムを示す
 - 大卒プレミアム（大卒者の賃金が学歴の低い者と比較して高くなること）
- 便益を高める要因を検証する

目標管理の支援

- 現在の大学は数値目標を設定することも多い
 - 「2028年度までに県内就職率を50%まで引き上げる」
- 数値目標の設定には意義と課題がある
- 過程の目標と成果の目標
 - 「セミナーを10回実施する」と「資格取得者を100名にする」
- IRの役割
 - 基準データの提供、進捗状況のモニタリング、達成のための課題の特定

課題 IRの方法

- 所属大学では、紹介した7つの方法を実施しているでしょうか。実施しているなら、どのような点に特徴と課題がありますか。

IRの方法

	実施	特徴と課題
大学の基本情報の提供		
アンケート調査		
テキストデータの分析		
他大学との比較		
中途退学の分析		
教育活動の経済分析		
目標管理の支援		

■ まとめとふりかえり

構成

- 大学におけるIR
- IRのプロセスと留意点
- IRにおける問い
- 意思決定を支援する工夫
- IRの主な方法

課題 所属組織のIRの課題解決

- 所属組織のIRは現状のままでよいでしょうか。現状維持でよくないとすれば、何が課題であり、具体的にどのような解決方法をとることができるのでしょうか。

所属組織のIRの課題解決

大学IR入門

- 1章 大学におけるIR
- 2章 IRの指針とプロセス
- 3章 IRのための問い
- 4章 大学の基本情報の提供
- 5章 アンケート調査の設計と実施
- 6章 データ分析の基本
- 7章 テキストデータの分析
- 8章 他大学との比較
- 9章 中途退学の分析
- 10章 教育活動の経済分析
- 11章 目標管理の支援
- 12章 報告と活用支援
- 13章 IR部門の運営体制
- 14章 IR活用の促進と発展



参考文献I

- 浅野茂(2016)「データベースの構築とIRの課題」『高等教育研究』第19集、pp.49—66.
- 金子元久(2016)「IRを育てる」『IDE 現代の高等教育』586号、pp.4-11
- 小湊卓夫、中井俊樹(2007)「国立大学法人におけるインスティテューショナル・リサーチ組織の特質と課題」『大学評価・学位研究』第5号、pp.17-34
- 佐藤仁(2015)「IR人材に求められる力量からIR組織に求められる知性へーテレンジーニ(Patrick T. Terenzini)による3つの知性論の再検討」『大学評価とIR』第4号、pp.35-42
- 竹中喜一編(2023)『学習成果の評価』玉川大学出版部
- 中央教育審議会(2018)中央教育審議会「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン(答申)」
- 中央教育審議会大学分科会(2020)「教学マネジメント指針」
- 鳥居朋子編(2024)『大学の質保証における教育プログラムの評価と改善ーIR機能を活用した好循環づくりのティップス』東北大学出版会
- 中井俊樹(2023)「カリキュラム改善に活用されるIR」『IDE 現代の高等教育』649号、pp.27-31
- 中井俊樹編(2015)『アクティブラーニング』玉川大学出版部
- 中井俊樹編(2019)『大学SD講座1 大学の組織と運営』玉川大学出版部
- 中井俊樹編(2021)『大学SD講座2 大学教育と学生支援』玉川大学出版部
- 中井俊樹編(2022)『カリキュラムの編成』玉川大学出版部
- 中井俊樹、上月翔太編(2025)『大学IR入門』ナカニシヤ出版
- 中井俊樹、西野毅朗編(2024)『大学FD入門』ナカニシヤ出版

参考文献2

- 中井俊樹、鳥居朋子、藤井都百編(2013)『大学のIR Q&A』玉川大学出版部
- 本田寛輔、浅野茂、鳶田敏行(2014)「米国のインスティテューショナル・リサーチ(IR)業務の実態を整理する:説明責任,改善支援,通常業務,臨時業務の観点から」『大学評価・学位研究』第16号、pp. 63-81
- ジェリー・Z・ミュラー (松本裕訳)(2019)『測りすぎ—なぜパフォーマンス評価は失敗するのか?』みすず書房
- リチャード・D・ハワード 編(大学評価・学位授与機構IR研究会訳)(2012)『IR実践ハンドブック:大学の意思決定支援』玉川大学出版部
- スティーブン・ロビンス、高木晴夫訳(2009)『組織行動のマネジメント—入門から実践へ』ダイヤモンド社.
- Astin, A.W. (1993) Assessment for Excellence: The Philosophy and Practice of Assessment and Evaluation in Higher Education, Phenix, Arizona: Oryx Press.
- Saupe, J. L. (1990) The Function of Institutional Research, 2nd Edition, Association for Institutional Research.
- Terenzini, P. T. (1993) On the Nature of Institutional Research and the Knowledge and Skills It Requires. Research in Higher Education, Vol.34, No. 1, pp.1-10.
- Volkwein, F. (2008) “The Foundations and Evolution of Institutional Research”, New Directions for Higher Education, No. 141, pp.5-20.